

岡山県津山市の事例

国立公衆衛生院 尾崎 米厚

自治体の概要	人口 91,170人 中国山地の津山盆地に位置する地方都市	
一 押 し の 事 業	事業名	神南備園通園事業「ふれあい」
	事業の目的	障害児の心身の発達と保護者の適切な療育を促し、地域社会が一体となってその育成を助長する
	対象者	障害幼児，心身の発達の遅れが認められ，指導が必要な幼児
	事業の概要	主たる事業内容は未定
	事業の開始時期	平成10年9月
	事業の実施に至ったきっかけ (事業の開始の背景)	津山市障害者計画（ふれあいプラン）の策定 保護者の要望（県南まで訓練に行かなければならない負担を軽減してほしい）
	実施についての職場内部の合意形成	ふれあいプランもあるし，要フォローの子供たちをどうしたらいいか福祉サイドも悩んでいたが，健診からの流れや母親とのコミュニケーションを考え，保健サイドと共同で実施することになった。関連団体の調整は福祉サイドが行い，現場の運営は保健婦が中心となって行うことになった
	予算，人的体制 補助金の有無と種類	総事業費 3,703,000円 岡山県からの補助金（心身障害幼児通所訓練事業） 町村からの分担金もあり 保健婦8人に対応
	対象者の把握及び選定方法 (ルーチンワークとの関連)	乳幼児健康診査にて把握 育児相談や親子クラブ，訪問対象の中からハイリスク児を抽出
	関係機関への協力要請 (担当者，手段，協力要請の手順)	県，保健所，児童相談所，福祉事務所 旭川荘，地域療育センター
	事業の実施要領づくりに 参画した人	福祉事務所，津山市健康増進課，県
	実施できた促進要因	障害者計画を作ったことで福祉が協力的だった 車椅子駆伝のを通して，ボランティアや旭川荘，地域療育センターの連携
	阻害要因とその克服	法的な基盤からいけば，福祉サイドの事業であること他にやることがあるのではないかという内部の意見
	サービスの受け手の感想	岡山市まで行かなくてよく，負担が軽減された 親が仲間ができてよかった 週1回では少ないので，回数を増やしてほしい
	担当者の感想	療育に関わる時間が増えたが，保護者と定期的に話をする事ができたので，支援の内容が具体的になった
取り組みについてのPR	広報，冊子，チラシの作成 市町村長会，保健婦会，保育所で療育相談員がPR	
事業効果の客観的な 評価指標	母親の声，児の発達	
反響や波及効果	津山市内外から見学や参加があった (障害児本人，保護者，保育士，教諭)	

	今後の課題	参加者の増加に対する対応（40人が限界） 津山市外の町村との連携（情報をどう返していくか） 訓練機関との連携や調整 在宅支援を行っている旭川荘との連携					
ルーチンワーク	各事業の目的をスタッフで確認しているか	いいえ（お互いプロなので・・・）					
	モニタリングとして位置付けているか	は い					
	事業委託の有無	な し					
	直営で実施するメリットを發揮できているか	はい（得られた情報に対して迅速に対応できている）					
	ルーチンワークで対応しきれない対象者を把握しているか	は い（未受診者への訪問） 必要に応じて、児童相談所と連携している					
計画の進行管理	担当課，担当係内における進行管理の状況	連絡会議の時に計画書を広げている					
	進行管理組織の構成	な し					
	進行管理組織に下部組織があるか	な し					
	関係機関の取り組みについての情報	あ り（児童相談所）					
	評価指標についての論議が行われているか？	いいえ					
母子保健事業評価	評価指標の決定プロセス	数値目標を挙げたが，満足度を上げるのは難しい					
	評価指標は関係者により認知されているか	認知されていない（保健婦の計画になっている？）					
	評価のための情報収集	父親向けにアンケート調査を行った					
	評価結果を住民や関係者に還元しているか	いいえ					
マンパワー	マンパワーの変化		H 7	H 8	H 9	H10	H11
		保健婦	8	8	8	9	9
		栄養士	1	1	2	2	2
	マンパワー増の決め手	母子保健事業の委譲					
	保健所との人事交流	な し					
自治体内の専門職の異動	な し						
予 算	予算の変化（印象）	療育事業の分は増えたが，母子保健事業では減ったこのため，人件費を減らしたり，健診用の問診用紙を自分たちで印刷したりした					
	予算増加の決め手	新規事業（療育事業）					
	評価指標の有効性	いいえ					
住民の主体性	主体性が向上したか	は い					
	主体性向上を示す具体例	親子クラブの増加					
	主体性を引き出すために有効だった取り組み例	保育所の出前保育を使い，親子の集まる場を設定					
計画を推進するうえでの困難	事業の増加にマンパワーがついていないこと。母子保健計画を立てたときには療育事業が含まれていず，障害者計画の中で，具体化されたので。						
計画の見直し	ライフサイクルを考え，思春期に重点をおいて見直したい						
保健所への期待	専門的な援助を期待する						

岡山県奈義町の事例

国立公衆衛生院 尾崎 米厚

自治体の概要	人口 7,230 人 自衛隊が駐屯しており、若い人が多く、財政的にも恵まれている	
— 押 し の 事 業	事業名	①チャイルドホーム ②よちよち広場（乳児） ③すくすく広場つぼみ（幼児）
	事業の目的	①幼稚園、小学校を終えた後の幼児、児童を預かる場をつくり、働く女性の支援（放課後保育事業） ②育児についての知識を普及し、保護者の育児不安の軽減する（仲間づくり） ③いろいろな遊びを通して親子のふれあい、子ども同士の関わり、子どもの世界を広げ、親達が子育てについて、学び、話し合い、仲間作りをする
	対象者	①幼稚園、小学校に通う幼児、児童（3年生まで）のうち希望者 ②生後1ヶ月から生後12ヶ月までの乳児とその親 ③1歳から幼稚園入園前の幼児とその親
	事業の概要	①町立幼稚園の横に、幼稚園や小学校がおわった子ども達をあずかり、様々な活動ができるように保母を配置した施設を建てた。幼稚園の教諭免許有るスタッフもいる。 ②講師による講話（栄養士、保母、小児科医、心理判定員、消防士、歯科医師） 愛育委員（愛育班）がボランティアで子守りと身体測定を担当 ③1/月に保健相談センターに集まり様々な遊びや学習を親子で行う 幼稚園教諭、小児科医、心理相談員の講話 1日幼稚園体験入園 企画・運営は母親達で行う。 保健婦はアドバイザー役。
	事業の開始時期	①平成9年度より ②平成9年度より ③平成10年度より
	事業の実施に至ったきっかけ (事業の開始の背景)	①仕事を持つ母親からの声をスタッフが受け止めていた。市町村母子保健計画づくりに伴って、その年度のうちに事業化にもっていった。 ②母子保健事業の中で、スタッフの物足りなさがあった（病気の発見や個別相談に終始、仲間作りができない。平成7年度より友達作りの場として「3才児ランド」「親子ふれあい教室」を開始したら参加者に好評であった。平成9年度からは育児相談、離乳食セミナーとして存在していた事業を、愛育委員の協力のもとよちよち広場としてスクラップアンドビルドした。 ③よちよち広場を卒業した母親から幼児の教室もほしいとの声が出たため、母親の自主運営による教室が発足した。

実施についての職場内部の合意形成	<p>①市町村母子保健計画を課内で作成中に設立の話が出て、課長が役場内、議員の根回しを行った。</p> <p>②課内の話し合い。</p> <p>③課内の話し合い。</p>
予算、人的体制補助金の有無と種類	<p>①元幼稚園教諭1人常勤、パート2名、補助金あり</p> <p>②町の予算有り。国の補助金あり。</p> <p>③町の予算有り。国の補助金あり。</p>
対象者の把握及び選定方法（ルーチンワークとの関連）	<p>①対象年齢のなかでの希望者</p> <p>②新生児訪問時にチラシの配布。愛育委員によるチラシの配布。これらをみた希望者が参加。広報誌、有線放送、年間健康づくり計画表でPR。</p> <p>③愛育委員によるチラシの配布。それをみた希望者が参加。広報誌、有線放送、年間健康づくり計画表でPR。</p>
関係機関への協力要請（担当者、手段、協力要請の手順）	<p>①隣接幼稚園の理解を得るために話し合い（課長）。臨時で既存建物を使わせてもらって発足。教育委員会との話し合い（課長）。これにより建設を了解してもらった。</p> <p>②特に無し。講師の所属機関と調整（保育園、児童相談所、消防署など）</p> <p>③特に無し。講師の所属機関と調整（保育園、児童相談所、消防署など）</p>
事業の実施要領づくりに参画した人	<p>①課長、福祉担当職員</p> <p>②保健婦、栄養士</p> <p>③保健婦、栄養士</p>
実施できた促進要因	<p>①住民のニーズをスタッフがうけとめた。事業化への課長の努力（議員へのアプローチ）施設がなくても、既存の施設を利用して事業を開始し実績を先に作った</p> <p>②市町村母子保健計画づくりにより事業の目的の見直しができスクラップアンドビルドができた。</p> <p>③よちよち広場参加者の声を、スタッフが受け止め自主運営の方向へ促した。</p>
阻害要因とその克服	<p>学校保健との連携が進みにくい。教育委員会の考え方が固かったが、教育委員会の主催で1日体験入園ができるという進歩もあった。</p> <p>マンパワー不足（特に保健婦）があったが、母子保健計画づくりにより事業を見直して目標がはっきりし、仕事の無駄がなくなった。</p>
サービスの受け手の感想	<p>①働く女性の支援になった</p> <p>②仲間づくりができた。育児不安が軽減。</p> <p>③仲間づくりができた。育児不安が軽減。</p>
担当者の感想	<p>母子保健計画を立てることで、住民の求めているものがはっきりし事業の整理ができて、目標がはっきりしたため、事業が進めやすい。すくすく広場も何とか軌道に乗り始めたが、リーダーの育成がなかなか大変である。</p>
取り組みについてのPR	<p>①パンフレットの作成</p> <p>②愛育委員によるチラシの配布・啓発。広報誌、有線放送、年間健康づくり計画表でPR。</p> <p>③愛育委員によるチラシの配布・啓発。広報誌、有線放送、年間健康づくり計画表でPR。</p>

	事業効果の客観的な評価指標	①事業実績数 ②事後アンケートの実施 ③事後アンケートの実施					
	反響や波及効果	②, ③自主サークル化(マミークラブ)が進んだ					
	今後の課題	・親の教育をどうするか ・仕事を持っている人が参加しやすい体制づくり。 ・祖母が家で子守りをしている人は, どんな子育てをしたり, 問題があるのか把握できていない。					
ルーチンワーク	各事業の目的をスタッフで確認しているか	年3回の事業打ち合わせなどの会議で確認している					
	モニタリングとして位置付けているか	はい					
	事業委託の有無	なし					
	直営で実施するメリットを發揮できているか	日頃からいろいろな事業を通じて要観察児などへの声掛けができた, 身近なところで関わりができて, 人間関係を深めていける。また, 適する事業や機関につなげやすい。					
	ルーチンワークで対応しきれない対象者を把握しているか	把握して児童相談所, 保健所, 保育園, 幼稚園との連携につながっている					
計画の進行管理	担当課, 担当係内における進行管理の状況	不明					
	進行管理組織の構成	進行管理組織はなし					
	進行管理組織に下部組織があるか	進行管理組織はなし					
	関係機関の取り組みについての情報	進行管理組織はなし					
	評価指標についての論議が行われているか?	進行管理組織は作っていないが, 年3回の保健所との事業打合せ会議で, 反省, 評価し次のステップに結びつけている					
母子保健事業評価	評価指標の決定プロセス	スタッフの話しあい					
	評価指標は関係者により認知されているか	わからない					
	評価のための情報収集	ルーチン事業の中で情報を集めている					
	評価結果を住民や関係者に還元しているか	広報誌, 愛育委員会で報告する					
マンパワー	マンパワーの変化		H7	H8	H9	H10	H11
		保健婦	2	3	3	3	3
		栄養士	1	1	1	1	1
	マンパワー増の決め手	地域保健法による母子保健活動の委譲					
	保健所との人事交流	なし					
自治体内における専門職の異動	なし						
予算	予算の変化(印象)	増えた					
	予算増加の決め手	母子保健計画に基づいて					
	評価指標の有効性	???? 住民の声 首長等の理解があり, 保健婦が「〇〇が必要だ」といって予算を上げれば必ず通る!					

住民の主体性	主体性が向上したか	向上した
	主体性向上を示す具体例	すくすく広場が母親達の自主運営となった。 愛育委員の支援が得られるようになった。 自発的に自主サークル（マミークラブ）ができた。 おもちゃ図書館（障害を持った子どもの親達による）ができた。
	主体性を引き出すために有効だった取り組み例	平成 10 年度の事業の後に「今後どのようにしていきたいか。何が必要か」という話し合いを母親達と持ち、母親に自分達でこんな教室をしたいという思いを起すことができた。保健婦が「こうしましょう」と言わないほうがよい。
計画を推進する上での困難	マンパワー不足で手が回らなく、手をつけられていない事業もある。介護保険など、新たなものが加わりますます難しい。 小中・幼の教育関係の協力を得るのが難しい。	
計画の見直しに向けての抱負とその阻害要因	マンパワー不足。 母子保健連絡会などを軌道に乗せて、町全体で、母子保健事業を保育園や学校関係者とともに進めていきたい。	
保健所への期待	仕事が増えてもお金がついてこない（厚生省へか？） 駐在保健婦制にしてはどうか 新しい情報、先を見たまっかけ作り（事業の見直し、評価） 県全体を見渡した情報、指導、統計支援	

大分県玖珠町の事例

愛媛県健康対策課 櫃本真一

自治体の概要	人口 19,659 人 平成7年度にエンゼルプランを策定、その後、障害者プランや総合的な保健計画の策定など、住民参加のもとで、ヘルスプロモーションの実践をめざしたプランの策定とその推進を行っている		
一 押 し の 事 業	事業名	思春期保健セミナー	
	事業の目的	関係者への知識及び情報提供	
	対象者	小中学校PTA	
	事業の概要	事前事後のアンケートにより、知識・行動・情報等に関する実態調査を行った上で講話を行い、その後の反応や理解度等を把握する。内容については、思春期の心身の発達について、生活習慣病について、酒・煙草、麻薬、STD（エイズ含む）、妊娠と出産・避妊（とくに男の性の成長の特徴）を中心に講話を実施。	
	事業の開始時期	平成8年度より開始	
	事業の実施に至ったきっかけ (事業の開始の背景)	<p>学校及び教育委員会において、児童健全育成および学校PTAの中で、思春期における性についての問題がクローズアップされ始めていた。</p> <p>平成6年度より、玖珠保健所事業として、高校生の母子保健の導入・子育てのための「ヤングヘルスセミナー」を実施していたが、高校側より性に関する専門的な教育を実施してほしいという要望になってきた。</p> <p>児童・生徒の教育は、学校教育の一環でカリキュラム編成されるが、この年代の親は、きちんとした性教育を受けていない現状があり、児童生徒の不安や知識を補うことができないでいた。</p> <p>平成8年度策定の玖珠町エンゼルプラン（母子保健計画）によって、学校保健への取り組みとしての事業開始を図る必要があった。これらの状況から、既存の事業と新規事業を一体化し、関係者の相互の理解と連携を図る必要があった。</p>	
	実施についての職場内部の合意形成	庁内では、保健福祉課と教育委員会との協議	
	予算、人的体制 補助金の有無と種類	町の単独予算 医師・保健婦・関係職員・学校職員・PTA役員	
	対象者の把握及び選定方法 (ルーチンワークとの関連)	PTAとの協議により、役員と一般の参加とした (ルーチンワークとの関連性はなく、独自の事業)	
	関係機関への協力要請 (担当者、手段、協力要請の手順)	①町・保健福祉課と保健所の協議 ②PTAとの協議（役員・校長・教頭・養護教諭） ③関係者による具体的な事前準備・実際・事後についての協議（医師・保健婦等）	
事業の実施要領づくりに 参画した人	町と保健所保健婦・係職員		

	実施できた促進要因	町の保健福祉課が教育委員会や保健所といつも情報交換できる状況にあった。 思春期における問題（課題）を、現状分析・情報交換によって学校・PTA行政が共有してきた。 町と保健所がこれまでも事業の連携をスムーズにやっていた。 母子保健計画の策定により、ポイントを思春期支援におくことが可能であった。 性に関する専門医師との連携が可能であった。
	阻害要因とその克服	学校への導入はむずかしいと感じてたが、実情を互いに提示し合うことで最も強力な連携機関となり得た
	サービスの受け手の感想	学校の中での会話が、オープンになり、自然と性に関する相談が増えている。また、教諭自身もいっしょに教育を受け、改めて性の現状を知った。 学生の間では、アンケートより、自分に責任を持つということや、相手と共に性を考えるということを改めて考え始めている様子である。 PTAの中では、特に男の性についての知識や性感染症等の現状を知ることができたとの感想が毎回だされている。
	担当者の感想	実際のクラスでの教育は、年齢的にも高校生に近い世代の保健婦が担当したことによって、より身近に感じて教室での学習はとても有意義だった。 事前事後の準備・反省を関係者と共にしているので、学校やPTAにスムーズに入り込めた。
	取り組みについてのPR	協議を重ねる中で、それぞれができるPRをしていった。学校は学校で、PTAはPTAで、行政からは独自パンフ等で実施した。
	事業効果の客観的な評価指標	知識や情報収集に関するアンケートからは、事業前後、また、1年目と2年目の比較では結果がよくなっている。客観的な指標は、何で出せるのか摸索中だが、教育内容方法・相談する人・相談場所・妊娠及び中絶者数？などが挙げられる。
	反響や波及効果	
	今後の課題	
ルーチンワーク	各事業の目的をスタッフで確認しているか	各事業の目的をスタッフ間で確認するために、事前事後に、担当者からの説明をもとに、全員で協議することが慣習化されている
	モニタリングとして位置付けているか	ルーチンワークが単なるサービスの提供の場としてではなく、地域情報のモニタリングの手段として位置づけられている
	事業委託の有無	なし
	直営で実施するメリットを発揮できているか	ルーチンワークに振り回されず、他の市町村の独自事業や、他機関の実施している各種事業との連携が図られており、ルーチンワークが単独でやりっぱなしにされているようなことはない。 全体を通して、住民に身近な市町村において、各サービスが一元化されており、市町村がルーチンワークを担うメリットが発揮できている。
	ルーチンワークで対応しきれない対象者を把握しているか	保健所をはじめとして、学校、養護・福祉施設、医療機関、福祉事務所などと連携して、ルーチンワークでの対応の漏れを、カバーする対策がとられている

計画の進行管理	担当課，担当係内における進行管理の状況	課内でも進行管理がしっかり行われている					
	進行管理組織の構成	ありきちんと機能している					
	進行管理組織に下部組織があるか	なし（今のところ，予定はない）					
	関係機関の取り組みについての情報	進行管理の組織で，各関係機関の取り組みについての報告がなされている。					
	評価指標についての論議が行われているか？	一部ではあるが，対策の効果を判定する評価指標についても議論がされている。					
母子保健事業評価	評価指標の決定プロセス	策定委員会→検討委員会→議会といった順序を経て決定されている					
	評価指標は関係者により認知されているか	報告書を配布して直接説明する機会を持つなど，周知徹底に力を入れている					
	評価のための情報収集	評価のために，ルチーンワーク等を通じてやアンケート調査により，地域情報を収集している					
	評価結果を住民や関係者に還元しているか	評価結果については，広報紙による情報提供や，母子組織や子育てサークルといった直接関係の深い住民グループへの説明などにより還元している					
マンパワー	マンパワーの変化		H 7	H 8	H 9	H10	H11
		保健婦	5	5	6	6	6
		栄養士			1	1	1
	保健所との人事交流	なし					
自治体内の専門職の異動	1名の保健婦が介護保険係へ異動						
予算	予算の変化（印象）	健康診査や健康教育，子育て支援等で，出生数は減っているにも関わらず，予算は増加した					
	予算増加の決め手	地域保健法施行をきっかけに，町の主体性が強まったこと，計画が，既存事業の充実強化や新規事業の実施につながったことなどが，予算増加の決め手となった					
住民の主体性	主体性が向上したか	計画策定により向上したと言うよりは，従前から住民の健康づくりに関する主体的な活動が根付いている。					
	主体性向上を示す具体例	住民の主体性が，当計画をより具体的かつ実現可能なものとした。					
	主体性を引き出すために有効だった取り組み例	住民の主体性を重視し，維持発展させる手段として， ①事業の一端を，住民と必ず分担する。 ②事業や活動が，計画のどの目的に合致したのか，互いに確認した上で展開する。 ③活動の評価を住民自身が行う機会を設定し，その結果を次年度の事業に盛り込むようにする。					
計画を推進するうえでの困難	マンパワーのところで触れたように，ただでさえ介護保険対応のために保健婦が1名移動している状況であり，ハンディキャップ児の保育等など福祉分野と連携した事業へのスタッフ増員が困難である。						
計画の見直し	抱負として：具体的な評価指標のないものへの指標化について検討すること。 阻害要因として：担当者の異動が，スタッフの意思統一に弊害となり，その調整に時間と手間がかかる。						
保健所への期待	①立ち上げ事業（モデル）の推進：「やってみて，やらせてみせて，ほめてやらねば，市町村は動かじ？」先駆的な取り組みの導入への支援。 ②評価指標の提示。他市町村，他県との比較評価。そのための情報提供。 ③エイズ・難病等，専門的という分け方で保健所業務としてすみ分けされているジャンルについて，情報提供や共同した取り組みを期待しており，同じ町民である以上，疾病による区分をできるだけしないような活動展開を考えている。						

Ⅲ. まとめ

<保健所と市町村の連携>

- ・机上の役割分担はない。話し合いにより、住民により良いサービスを提供することをコンセンサスに、互いの役割を認識し、協働して事業を実施している。
- ・保健所は市町村の信頼を得るために、支所化し人員が減った状況の中で、市町村の要望に応えることを第一義に置いている姿勢がうかがえる。
- ・しばしば互いが会う機会を確保しており、事業の進め方の方法論だけでなく、その事業の位置づけや目的についての確認を怠ることはない。
- ・当町の概要説明の過程で、母子保健サービスの体系を、机の上に広げられた白紙に、保健所と市町村のスタッフが、互いの領分と関係なく協力して、わきあいあいとしかも速やかに埋めていく光景は、互いの関係を端的に表していた。

<住民役>

- ・住民の自主的な組織が根付いており、住民の役割としての認識が個々にある。
- ・住民の声・ニーズを施策化に反映させたいという行政の意図が、住民にも理解できている。
- ・行政からの押しつけを極力避け、地域課題について、住民とのコンセンサスを図り、住民自身が主体的に解決する方法を導くように促している。
- ・保健婦等はもちろん、住民との接点をできるだけ多く持っているが、管理職もできるだけ住民の集まる場に出かけていくよう心がけている。(保健婦がうまくリードしているようだ)
- ・住民ニーズを、上司や理事者に、住民の生の声を通じてつたえる場を日頃から設定している。
- ・常に、住民からの声を地域保健活動の後ろ盾にしている。
- ・日頃から、住民のニーズに伴って活動していることを、住民にも上司にも、アピールしている。

<母子保健計画のねらい>

- ・計画策定によるメリットとして、一般的には、各事業のねらいや位置づけなどについて、個々やスタッフ間でコンセンサスが得られたために、ぼやけていた足下や活動のメリハリが見えたことがあげられているが、当町に置いては、すでにそれらはクリアされており、行政の人員確保(保健婦等)や、新しい事業の予算確保を実現させるための作戦の一環として、計画を活用する意志が明らかだった。
- ・母子保健分野に限らず、他の計画についても同様であり、これまで国からの指示の有無に関わらず、自ら必要性に気づき計画策定に取り組んできている。(保健所の関わりも大きいと思う)
- ・全体的な保健行政の基盤・考え方がしっかりしているために、計画策定に振り回されることが無く、また策定そのものが目的化されておらず、策定プロセスの重視するとともに、使う計画として位置づけられている。

<研修・人材育成>

- ・ベテランと若手の保健婦等の関係が良好である。
- ・ベテランから若手への期待が全面に出ており、若手もそれに応えられるよう、ベテランからのアドバイスを吸収しようとする姿勢がうかがえる。
- ・他の地域と比較して、当町が優れている点を指摘しても、当たり前のこととして特別意識していない様子だった。
- ・学問として進め方を学習しているのではなく、日常の取り組みの中で体得している感がある。日常活動を通して、スタッフ間で、互いに人材育成の支援を行っているように思える。

沖縄県宜野湾市の事例

沖縄県コザ保健所 系数 公

<p>自治体の概要</p>	<p>宜野湾市は沖縄本島の中部西海岸に位置、県庁所在地のある那覇市から約 12 キロ北にある。総面積は 19.37 平方キロでそのうち軍用地が 33%を占めている。市の中心部に、現在移設問題で騒がれている広大な普天間基地があるため、街はドーナツ状に発展してきた。すなわち、普天間基地を囲むようにして宜野湾市民は生活している。近年、西海岸地区がコンベンション・リゾート都市構想のもとに発展を見せており、市の人口は平成 10 年 12 月末現在 84394 人と、過去 10 年間で約 18%増加している。年間出生数は 1269 人で、出生率は 15.1%（いずれも平成 9 年）と県平均よりも高い値を示している。また、1995 年の老年人口割合が 7.97%で、全国でも老年人口の小さい市町村ベスト 20 にランクされるなどから、若者と子どもの多い街と言えるであろう。</p>	
<p>一 押 し の 事 業</p>	<p>事業名</p>	<p>子育て応援本「ほけっと」の作成</p>
	<p>事業の目的</p>	<p>宜野湾市に住む子育て中の親が気軽に子育てに関する情報を得ることができる</p>
	<p>対象者</p>	<p>就学前の子どもとその親</p>
	<p>事業の概要</p>	<p>・情報の提供（子育て応援本「ほけっと」） ・各種教室健診や乳児医療費助成等の申請時に配布 ・項目は「公的制度」「買う」「遊ぶ」「食べる」「学ぶ・リフレッシュ」「預ける」「病院」の 7 項目に分かれお母さんたちの日頃の育児経験を生かした視点や意見を基に、情報が盛り込まれている。 172 ページ。A5 版。</p>
	<p>事業の開始時期</p>	<p>平成10年 5 月～平成11年 2 月</p>
	<p>事業の実施に至ったきっかけ （事業の開始の背景）</p>	<p>・保健相談センターの通常業務を通し、子育ての様々な情報が必要であると同時に、母親側に就学前の子育てに関する情報へのニーズが高い ・乳幼児の基本方針の「いつでも気軽に情報が得られ相談できる」の中から作成の実施に至った。</p>
	<p>実施についての職場内部の合意形成</p>	<p>母子保健計画のプロセスの中で子育て情報誌の必要性を感じ、ボランティアスタッフ・市職員との共同作業で担当部門の役割の明確化を図った。</p>
	<p>予算、人的体制 補助金の有無と種類</p>	<p>約 82 万円（5,000 部） ボランティアスタッフ 17 人と市職員 8 人 補助金は無く、市単独予算の確保には苦労したが、母子保健計画が後ろ盾になった</p>
	<p>対象者の把握及び選定方法（ルーチンワークとの関連）</p>	<p>・内容については、ボランティアスタッフのニーズと行政側の必要性を話し合い、項目を設定した。 ・配布については保健相談センターと母子福祉課の窓口で市民対象に配布している。</p>
	<p>関係機関への協力要請（担当者、手段、協力要請の手順）</p>	<p>・子育てサークル w a i w a i キッズクラブへの声掛けにて、ボランティアを募る。 ・関係機関へは行政の方から文書で取材の依頼をおこなった</p>
<p>事業の実施要領づくりに 参画した人</p>	<p>実施要領なし</p>	
<p>実施できた促進要因</p>	<p>・住民から子育てに関する情報誌の強い要望あり。 ・「ほけっと」製作スタッフ発足会の新聞掲載をみた市内外の住民から激励や期待の声が寄せられた。</p>	

	<p>阻害要因とその克服</p>	<p>行政が出す出版物ということから客観性を求められるが、ボランティアスタッフからは主観を盛り込みたいとの意見が出され、その調整が難しかった。今回は客観性に重きを置いたが、ボランティアスタッフの主観の部分は別の機会に検討していく。</p>
	<p>サービスの受け手の感想</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・お母さんがアレルギーで困っている時、自然食品を取り扱っている所を知ることができ良かった。 ・本を参考に歯科医院を選ぶことができた。 ・病院の情報が細かくて良い。 ・助産婦の情報は、普段なかなか得ることができないのでとても良い。 ・保育園の情報は、預けるところを選ぶのに大変参考になりよと思う。 ・子どもに関する情報だけでなく、おかあさんのための情報も盛り込まれているので読んでいて楽しい。 ・今までになかったものということで離島からの問い合わせもあった。 ・ミルク支給の問い合わせが多くなった。 ・子連れで行けるレストランの紹介は良かった。 ・入院中子どもを預かってくれる所もあったらいい。 ・授乳室設置のデパートの紹介があったらいい。
	<p>担当者の感想</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関からの行政への協力がスムーズに得られ、アンケート等の情報の収集が円滑に実施でき、細かい情報も載せることができた。 ・通常業務をしながらボランティアとの話し合いも何度か持ち、また校正の段階でもかなり時間がとられた。
	<p>取り組みについてのPR</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・住民へ → 新聞掲載（「ぼけっと」作成スタッフ発足時、「ぼけっと」完成時）、ラジオ放送 ・関係機関 → 公文書での取材の協力要請をとおしてPRした。 ・公衆衛生関係者 → 保健所会議等で保健所、他市町村へ作業の進捗状況を報告。完成本の配布により、他市町村も情報誌の作成にとりかかる。
	<p>事業効果の客観的な評価指標</p>	<p>8月下旬より「ぼけっと」を配布、マスコミ各社の取材があり、その後問い合わせが多数あった。「ぼけっと」の評価として、10月の乳児一般健診会場で220人のお母さんへ聞き取り調査を行った結果85人（39%）すでに受け取り活用していると答えた。ほとんどの方が、気軽に情報が得られ良かったとの声が多かった。</p>
	<p>反響や波及効果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ラジオ新聞の取材により、宜野湾市にとどまらず離島を含む他市町村から問い合わせがあった。 ・公衆衛生関係者からも関心の声が高い。 ・他市町村にも独自の子育て応援本の製作にとりかかるところがでてきた。
	<p>今後の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・改定、増刷の予定 ・子育てサークル独自の主観性のある子育て情報誌の発行等、様々な活動のできる自主サークルの育成を検討している。

ルーチンワーク	各事業の目的をスタッフで確認しているか	<ul style="list-style-type: none"> ・スタッフ全員で前年度の事業反省を踏まえ、目標達成に向けての協議を実施。また、随時、ミーティング、回覧等でスタッフ全員が事業の実施状況を確認できるようにしている。 ・また、わかばプラン（母子保健計画）作成をとおし、母子事業全体の目的の再検討を行った。
	モニタリングとして位置付けているか	住民組織である「こうのとり倶楽部」の支援を通じて情報の収集に努めている
	事業委託の有無	なし
	直営で実施するメリットを發揮できているか	<ul style="list-style-type: none"> ・住民の身近なところに保健相談センターがあり、気軽に来所しやすい。 ・母子保健推進員の訪問活動等で住民への保健相談センターの周知が図られている。 ・個別の病院健診では配置が難しい栄養指導、保健婦指導のスタッフが配置されていて、また、実習が受けられる。 ・仲間作りに結び付く。
	ルーチンワークで対応しきれない対象者を把握しているか	している
計画の進行管理	担当課、担当係内における進行管理の状況	担当課で計画の状況をチェックし、母子保健計画策定会議にかけていく。次年度実績の評価として5月に1回目を開催、中間報告と次年度の計画として10月に2回目の開催予定としている。
	進行管理組織の構成	母子保健計画策定委員会
	進行管理組織に下部組織があるか	なし
	関係機関の取り組みについての情報	各関連機関との連携に伴う事業の進捗状況報告とそれに対する質疑が行われている
	評価指標についての論議が行われているか？	母子保健一業の内容、受診・参加率等を確認し、現状とあるべき姿とのギャップについて検討。その他母子保健計画をどう住民サービスへ活用していくか、市民へのPRについては母子保健計画ダイジェスト版を発行予定。
母子保健事業評価	評価指標の決定プロセス	実施要綱等、作成の際にスタッフミーティングを開き、わかばプラン（母子保健計画）実施計画書等で示された目標を達成するための指標として評価指標も設定している。
	評価指標は関係者により認知されているか	<ul style="list-style-type: none"> ・母子保健策定委員については年2回の委員会の席上で計画・実績報告を行い審議をうける。 ・受益者へは指標については「わかばプラン」のダイジェスト版を配布することで知らせる予定（平成12年度）。実績と評価については未定だが個々の意見や質問についてはその都度事業へ反映させたり伝言板などをおして返答している。
	評価のための情報収集	<ul style="list-style-type: none"> ・健康教育の評価としては教室終了後と3～6カ月後にアンケート調査を実施。 ・健診や相談業務に関しては年度末にまとめている。

	評価結果を住民や関係者に還元しているか	<ul style="list-style-type: none"> 職員については年度末に業務反省会を行い、それ以外の委員へは健康づくり推進協議会や母子保健計画策定委員会の席上で報告している。住民への評価結果の還元については健康・福祉都市づくりフェア等の冊子により、行っている。 エブロン通信を利用して市広報誌への掲載。 					
マンパワー	マンパワーの変化		H 7	H 8	H 9	H10	H11
		保健婦	7	6	10	10	10
		栄養士	0	0	0	0	0
	マンパワー増の決め手	<ul style="list-style-type: none"> 地域保健法改正に伴い、駐在保健婦の引き揚げが行われ市保健婦の増員となる ゴールドプランでの保健婦増員の計画により、現在の定数を確保した。 					
	保健所との人事交流	なし					
	自治体内の専門職の異動	人事課席への移動枠はあるが、現在まで異動希望なし					
予 算	予算の変化（印象）	増えた（健診、教育での事業拡充に伴う保健婦、助産婦等のマンパワーの増員）					
	予算増加の決め手	<ul style="list-style-type: none"> 母子保健事業内容拡充の検討に伴う職員の意欲。 母子保健計画策定に基づく委員会からの事業拡充への提言。 					
	評価指標の有効性	有効だった					
住民の主体性	主体性が向上したか	向上した					
	主体性向上を示す具体例	<ul style="list-style-type: none"> 独自の育児サークルをおこし、新聞づくりなどの活動を続けている。 わかばプランの策定をうけ、各団体内でそれぞれが実施すべき事項としてうけとめ、改善の動きをみせている。 エンゼルプラン・わかばプランを受け、住民がボランティアとして参加。情報誌作成に取り組み配布に至った。 					
	主体性を引き出すために有効だった取り組み例	<ul style="list-style-type: none"> わかばプランの策定に受益者グループの意見を盛り込むことで計画への関心を高めた。 情報誌作成を新聞・ラジオ等でPRすることで関心をひきボランティアスタッフ参加を促した。 サークル活動を各事業をとおしてPRすることで参加を促し、また会場等を提供することで活動の継続を支援している。 母子保健計画策定委員に受益者グループの代表が参加。 					
計画を推進するうえでの困難	<ul style="list-style-type: none"> 公園使用並びに幼稚園、児童センターの遊具使用や、保育所利用等、母子保健事業といっても母子を取り巻く環境は保健相談センターのみで対応できる事柄だけでなく、他課との関わりあいが深くなって複合的施策を講じなければならないところに対策の困難さがある。 予算獲得が難しい 						
計画の見直しとその阻害要因	<p>平成 15 年に検討。アンケート調査に基づく事業継続の評価、事業統合等のための比較検討を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> あるべき姿の達成に向けて三者（個人、地域、市（学校））協力しての取り組みを再検討し、新たな指標の模索を図る。 マンパワーの確保が難しい。 						
保健所への期待	<ul style="list-style-type: none"> 災害時のシステムづくり、対策についての支援 市町村の事業運営に関する支援、補助金該当事業に関するアドバイス 						

訪問調査者のまとめ

愛媛県健康増進課 櫃本真幸

○保健所と市との関係

保健所長を始めコザ保健所のスタッフと共に市へ訪問し調査に加わったが、保健所が市の方を向き、市が保健所を信頼している関係が、会話の随所にかがえた。会議等の接点だけではなく、日常から互いの往来があり、互いのコンセンサスを図る機会が確保されている。所長からは、沖縄県全体として、保健所と市町村との関係は良好であり、地域保健法施行による大きな変化はないとのコメントがあり、本土の悪影響?!は今のところ少ないようだ。ただし、現在保健所の業務分担制の導入など、検討中とのことであり、その影響がどう出るか気になるところである。

○市の体制

保健婦数としては決して十分ではないが、随時話し合いの場を持つことにより、事務職を含めた互いの協力体制がとられており、一部のスタッフに負荷がシフトしないよう配慮がされている。

○ルチーンワークについて

話し合う機会が確保されているためか、スタッフのチームワークが良くとれており、ルチーンワークについても、随時、ミーティングや回覧等で、事業の目的やその成果についてのコンセンサスを図る工夫がなされている。

さらに、わかばプラン（母子保健計画）作成のプロセスを通じて、スタッフや住民、その他関係者との母子保健事業全体の目的に関する再点検を行ったことは大きな自信になっているようだ。

ルチーンワークを、住民の仲間づくりの場として位置づけ、「このとり倶楽部」などを育成支援しており、地域情報や住民ニーズを収集する手段として活用している。

○マンパワーについて

平成9年には常勤保健婦がいきなり4名増え10人となったが、人口からいっても決して十分とはいえず、また、栄養士は確保されていない。人員増の要求はしているが、ボランティアの育成に力点を置き、住民の活動基盤を強化することで、マンパワー不足への根本的な対応を図ろうとしている。

○住民の主体性

「住民主役」の意識を、できるだけ職員が持とうと努力している。そして、住民への情報提供が、最も重要な役割だと認識している。特に、育児応援情報誌「ぼけっと」の作成や、配布後の住民からの反響の大きさに直面して、痛感しているようだ。一押し事業のレポートに記載されているように、この経験を通じて、市に果たすべき役割や姿勢について、多くのことを学んだと、スタッフが異口同音に答えている。住民の立場に立って、住民と共に作成した「ポケット」が、今後改訂を重ねるごとに、住民のニーズを的確に捉え、個々の自立を促す手段となるよう、充実させていきたいとの意気込みが感じられた。

○訪問者との協議による効果

市として今後力を入れるべき長所が、普段当たり前だと気づかずにいたところに発見できた。他の市町村の取り組みへの情報収集への関心が増した。行政の都合を優先しない住民主役の考え方が、今後のキーワードであることが確認できた。などの意見があった。

事例紹介者のまとめ

沖縄県コザ保健所 糸数 公

今ここに宜野湾市の保健事業を紹介することになり、宜野湾市を所轄する保健所の医師としての立場で感想を述べる。(客観的なコメントは調査にあたった櫃本先生の稿を参照)

もともと、保健所が管内市町村の保健婦を対象に「住民参加による保健活動の推進のための実践研修」を実施したことが、この計画づくりのスタートであった。宜野湾市の保健婦もこの研修を受けて、翌年度より手作りの母子保健計画策定にとりかかった。約2年に及ぶ計画策定のプロセスの中で宜野湾市は子育て中のお母さんたちの「情報」に対する強い要望に気づき、策定委員として参加した子育てサークルと協働で情報誌づくりにすぐに着手した。ただでさえ、住民参加型の計画づくりは住民の声を拾い上げたり策定委員のコンセンサスを得るために多くの事務量を必要するため、事務局の負担は大きかったと思うが、さらに同時並行してこの事業に取り組めた背景には、事業が母子保健計画の中できちんと位置づけがされていたこと、住民のリーダーになりそうな人を策定委員に選んでいたこと、苦勞して予算を確保したこと、そして課内のチームワークが良かったことなどが挙げられる。策定期間中の作業の負担感は相当なものだったと推察するが、計画を自分たちで作上げて、さらにこうして一つ一つ事業を推進していくなかで関係者は大きな達成感を感じていると思う。

保健所としては、市町村の計画策定が円滑に進むように事務局の技術的支援や関係者に対する研修を行ってきた。また、機会あるごとに計画の進行管理のための組織の必要性を訴え、それを支援する体制として、保健所内に市町村母子保健計画推進プロジェクトチームを設けることを策定期間中から市町村に示していた。母子保健分野に限らず、このような体制を整備し市町村との関係を維持することが、都道府県型保健所における市町村支援の一つのスタイルになるのではないかという意見が保健所職員から出たことも成果の一つであった。